

個人情報保護に関する実態調査
結果報告書

平成28年7月

総務省行政評価局

前 書 き

I Tを活用した個人情報の取扱いの拡大等は、多様化する行政需要に対応した行政サービスの向上や行政運営の効率化に大きく寄与しているが、その一方で、個人情報の処理の特性（大量・高速処理等）から個人の権利利益の侵害のおそれが指摘されている。平成15年5月、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独法等個人情報保護法」という。）は、このようなI T社会に対する権利利益の侵害等のおそれに対応するために制定され、17年4月から施行された。

行政機関個人情報保護法及び独法等個人情報保護法では、行政機関の長及び独立行政法人等は、保有個人情報の漏えい等の防止等のために必要な措置を講ずることとされ、これを受け、総務省行政管理局では、保有個人情報の適切な管理のために講ずべき措置として最小限のものを示した「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について」（平成16年9月14日付け総管情第84号総務省行政管理局長通知）及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について」（平成16年9月14日付け総管情第85号総務省行政管理局長通知）を各機関に通知し、行政機関及び独立行政法人等は、これらを踏まえ、個人情報の適切な管理に関する定め等を整備し、個人情報の適切な管理に必要な措置の徹底を図ってきたところである。

しかしながら、法施行後10年以上経過しているものの、平成26年度には、行政機関で696件、独立行政法人等で1,377件の漏えい等事案が発生し、平成27年5月には、日本年金機構において約125万件の個人情報流出事案が発生している。

この調査は、以上のような状況を踏まえ、個人情報の管理に関する国民の不安の解消を図るとともに、個人情報の適切な管理のための取組を促進させる観点から、国の行政機関及び独立行政法人等における個人情報の管理の状況について、その実態を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

目 次

第1 実態調査の目的等	1
第2 調査結果	
1 行政機関、独立行政法人等における個人情報の管理に関する制度の概要	4
2 個人情報の保護に関する規程及び体制の整備状況	
(1) 保護管理規程の見直し（改正）	7
(2) 管理体制の状況	36
3 個人情報の適切な管理を行うための取組状況	
(1) 教育研修の実施状況	53
(2) 点検・監査の実施状況	61
<資料>	
資料1 行政機関別内訳表	71
資料2 独立行政法人等別内訳表	79

図 表 目 次

第 2 調査結果

1 行政機関、独立行政法人等における個人情報の管理に関する制度の概要

表 1-(1)-① 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 58 号) (抜粋)	5
表 1-(1)-② 個人情報の保護に関する基本方針 (平成 16 年 4 月 2 日閣議決定) (抜粋)	5
表 1-(2)-① 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 59 号) (抜粋)	6
表 1-(2)-② 個人情報の保護に関する基本方針 (平成 16 年 4 月 2 日閣議決定) (抜粋)	6

2 個人情報の保護に関する規程及び体制の整備状況

(1) 保護管理規程の見直し (改正)

表 2-(1)-① 「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」における主な改正点	9
表 2-(1)-② 「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 新旧対照表	10
表 2-(1)-③ 「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 新旧対照表	15
表 2-(1)-④ 「総務省指針改正に伴う規程の見直し等について (依頼)」 (平成 27 年 8 月 25 日付け事務連絡) (抜粋)	21
表 2-(1)-⑤ 保護管理規程の見直し (改正) 状況	22
表 2-(1)-⑥ 保護管理規程等の見直し (改正) 内容 (行政機関)	23
表 2-(1)-⑦ 保護管理規程等の見直し (改正) 内容 (独立行政法人等)	24
表 2-(1)-⑧ 保護管理規程においてシステム管理に関する役職を設け、その具体的な責務等を 規定している事例	25
表 2-(1)-⑨ 端末の接続状況を踏まえた被害拡大防止措置を規定している事例	26
表 2-(1)-⑩ 施設等機関及び地方支分部局における保護管理規程の適用関係等	27
表 2-(1)-⑪ 厚生労働省において、本省内部部局とは別に施設等機関及び地方支分部局で 保護管理規程を整備する根拠	28
表 2-(1)-⑫ 厚生労働省本省内部部局における保護管理規程の周知等	28
表 2-(1)-⑬ 厚生労働省本省内部部局からの施設等機関への周知 (試験研究機関)	29
表 2-(1)-⑭ 厚生労働省本省内部部局からの施設等機関への周知 (国立ハンセン病療養所)	30
表 2-(1)-⑮ 厚生労働省本省内部部局からの施設等機関への周知 (国立障害者リハビリテーションセンター)	30
表 2-(1)-⑯ 厚生労働省本省内部部局からの施設等機関への周知 (検疫所)	31
表 2-(1)-⑰ 厚生労働省本省内部部局からの地方支分部局への周知 (地方厚生 (支) 局)	31
表 2-(1)-⑱ 厚生労働省本省内部部局からの地方支分部局への周知 (都道府県労働局)	32
表 2-(1)-⑲ 厚生労働省における保護管理規程の見直し (改正) 状況	34

(2) 管理体制の状況

表 2- (2) - ① 行政機関指針における管理体制の規定
 (「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 39

表 2- (2) - ② 独法等指針における管理体制の規定
 (「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 40

表 2- (2) - ③ 情報セキュリティ対策の役職との兼務状況…………… 41

表 2- (2) - ④ 保護管理者と情報システム管理者の連携に関する取組事例…………… 41

表 2- (2) - ⑤ 行政機関指針における安全確保上の問題への対応の規定
 (「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 42

表 2- (2) - ⑥ 独法等指針における安全確保上の問題への対応の規定
 (「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 43

表 2- (2) - ⑦ 保有個人情報の漏えい等事案の発生時の連絡体制の整備状況…………… 44

表 2- (2) - ⑧ 情報システムから保有個人情報が漏えい又は漏えいのおそれがある場合の対応… 44

表 2- (2) - ⑨ 情報システムからの保有個人情報の漏えい又は漏えいのおそれがある場合の
 対応に関する取組事例…………… 45

表 2- (2) - ⑩ 被害拡大防止のための注意喚起の実施状況…………… 45

表 2- (2) - ⑪ 被害拡大防止のための注意喚起に関する取組事例…………… 46

表 2- (2) - ⑫ 行政機関指針における独立行政法人等に対する指導等の規定
 (「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 46

表 2- (2) - ⑬ 独法等指針における行政機関との連携の規定
 (「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」
 (平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知)) (抜粋) …………… 46

表 2- (2) - ⑭ 行政機関と独立行政法人等との連携状況…………… 47

表 2- (2) - ⑮ 行政機関と独立行政法人等との連携に係る取組事例 (研修・会議関係) …… 47

表 2- (2) - ⑯ 行政機関と独立行政法人等との連携に係る取組事例 (点検関係) …… 48

表 2- (2) - ⑰ 行政機関と独立行政法人等との連携に係る取組事例 (指導関係) …… 48

表 2- (2) - ⑱ 「個人情報を含む重要情報の適正な管理について」(平成 27 年 6 月 2 日
 内閣府大臣官房総務課情報公開係) …………… 49

表 2- (2) - ⑲ 「個人情報を含む重要情報の適正な管理について」(平成 27 年 6 月 2 日
 内閣府大臣官房総務課情報公開係) の独立行政法人等への周知状況…………… 50

表 2- (2) - ⑳ 平成 28 年度に保護管理規程を見直し (改正) した理由…………… 51

表 2- (2) - ㉑ 平成 27 年度に研修が未実施の理由…………… 52

表 2- (2) - ㉒ 平成 27 年度に点検が未実施の理由…………… 52

3 個人情報の適切な管理を行うための取組状況

(1) 教育研修の実施状況

表 3-1-1-①	行政機関指針における教育研修の規定 （「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 （平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知）（抜粋））	55
表 3-1-1-②	独法等指針における教育研修の規定 （「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 （平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知）（抜粋））	55
表 3-1-1-③	教育研修の実施状況	56
表 3-1-1-④	教育研修の対象	56
表 3-1-1-⑤	教育研修の内容	56
表 3-1-1-⑥	標的型メール訓練の方法等	57
表 3-1-1-⑦	漏えい等事案発生時の初期対応の訓練	58
表 3-1-1-⑧	保護管理者等に対する研修	58
表 3-1-1-⑨	情報セキュリティ及び文書管理に関する研修との同時開催	58
表 3-1-1-⑩	職務・個人情報の取扱いに応じた研修	59
表 3-1-1-⑪	幹部職員等に対する研修	59
表 3-1-1-⑫	意識の高揚を図るための啓発の実施状況	59
表 3-1-1-⑬	組織の長による意識の高揚を図るための啓発	60
表 3-1-1-⑭	事務用端末の起動時を利用した啓発	60

(2) 点検・監査の実施状況

表 3-1-2-①	行政機関指針における監査・点検の規定 （「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 （平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知）（抜粋））	63
表 3-1-2-②	独法等指針における監査・点検の規定 （「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 （平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知）（抜粋））	63
表 3-1-2-③	点検の実施状況	64
表 3-1-2-④	点検内容（複製の最小限化・処理後の消去）	64
表 3-1-2-⑤	点検内容（パスワードの設定、不要な個人情報の廃棄）	65
表 3-1-2-⑥	点検内容（漏えい等事案が発生した場合の報告手順等の整備、 被害拡大防止のための対処方法）	65
表 3-1-2-⑦	点検内容（行政機関と独立行政法人等との連携体制の整備）	66
表 3-1-2-⑧	点検結果による改善例	66
表 3-1-2-⑨	点検に係る取組事例	67
表 3-1-2-⑩	監査の実施状況	68
表 3-1-2-⑪	監査の実施方法等	68
表 3-1-2-⑫	行政機関指針の情報システムにおける安全の確保等の規定 （「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」 （平成 16 年 9 月 14 日総務省行政管理局長通知）（抜粋））	69